

町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事

設 計 図

令和 6 年 1 1 月

発注者：五戸町

設計：

図面リスト					
A－01	改修特記仕様書（その１）	A－11	Aタイプ 外部天井伏図	A－21	棟別 改修特記事項集計
A－02	改修特記仕様書（その２）	A－12	Aタイプ 屋根伏図		
A－03	改修特記仕様書（その３）	A－13	Aタイプ 既存建具表・中央部 東西面立面図		
A－04	改修特記仕様書（その４）	A－14	Aタイプ 仮設計画図		
A－05	改修特記仕様書（その５）	A－15	Bタイプ 平面図		
A－06	改修特記仕様書（その６）	A－16	Bタイプ 立面図		
A－07	改修特記仕様書（その７）	A－17	Bタイプ 外部天井伏図		
A－08	案内図・全体配置図	A－18	Bタイプ 屋根伏図		
A－09	Aタイプ 平面図	A－19	Bタイプ 既存建具表・中央部 東西面立面図		
A－10	Aタイプ 立面図	A－20	Bタイプ 仮設計画図		

町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事

改修工事特記仕様書

I. 工事概要

1. 工事場所

青森県五戸町字二本柳 地内

2. 敷地面積

㎡

3. 工事種目

(1) 二本柳団地

改修 一式

W造 平屋建て

Aタイプ・Bタイプ

4. 指定部分

・有

・無

対象部分（

指定部分工期

年

月

日

5. 工事範囲

※「3. 工事種目」すべてを工事範囲とする。

・「3. 工事種目」のうち

の工事範囲は下記のとおりとする。

II. 建築改修工事仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁標準部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下「改修標準仕様書」という。）及び「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和4年版（以下「標準仕様書」という。）によるほか、下記仕様書等のうち、○を付けたものを適用する。

○建築工事標準詳細図（令和4年版）（以下「標準詳細図」という。）

・建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は（ / ）図、機械設備工事の特記仕様書は（ / ）図による。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、○ 印の付いたものを適用する。

2) 特記事項は、◎ 印の付いたものを適用する。

◎ 印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。

○ 印と ◎ 印の付いた場合は、共に適用する。

3) 特記事項に記載の【 】内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

5) 印は、「国等による環境物品等の調達推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和4年2月25日変更閣議決定）」に定める特定調達物品における判断の基準（特定調達品目「公共工事」においては表1中の品目ごとの判断の基準）を満たすものを示す。

業

項目

特記事項

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト防水

屋根保護防水（既存）
新設防水層の種類

1

各章共通事項

○ 適用区分

建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。
○ 風圧力
風速（V₀= 34 m/s）
地表面粗度区分（Ⅰ Ⅱ Ⅲ Ⅳ）
○ 積雪荷重
平成12年5月31日建設省告示第1455号における区域 別表（ 90cm ）

○ 施工条件

○ 施工順序
（※現場説明書による ・ 図示
・ 工事用車両の駐車場及び資機材の置き場所
（・ 図示

○ 環境への配慮

（1.4.1）[1.4.1]

1) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に次の①から④を満たすものとする。
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ウリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。
② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。
③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジメチル及びフタル酸ジエチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

○ 材料の品質等

（1.4.2）[1.4.2]

1) 本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承認を受ける。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料のうち、5)に指定する材料の製造業者等は、次の①から⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承認を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承認を受けた場合はこの限りでない。
① 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
② 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
③ 安定的な供給が可能であること。
④ 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
⑤ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製造業者等に関する資料の提出を求める材料
x11、a0、25、sm1、a1、t0:床型枠用鋼製デッキプレート、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材、乾式保護材、既製調合モルタル（タイル工専用）、既製調合目地材、ルーフトレン、吸水調整材、錠前類、クロージャー類、自動ドア機構、自閉式吊り引戸機構（手動開き式）、重量シャッター、

sm1、18:軽量シャッター、オーバーヘッドドア、防水剤、現場発泡断熱材、フリーアクセスフロア、可動間仕切り、移動間仕切り、トイレブース、煙突用成形、ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、トップライト、屋上緑化システム、ポリマセメントモルタル、鋼鉄製ふた

○ 石綿含有建材の調査

調査
[1.5.1]

※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料 ○アスベスト関係材料調査票 ・ 既存図面

・ 化学物質の濃度測定

（1.5.9）[1.7.9]

1) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、測定結果を監督職員に報告する。
2) 測定対象室及び測定箇所数等は現場説明書による。
3) 測定方法は、現場説明書による。
4) 測定結果の報告は、現場説明書による。

・ 埋設配管・配線および鉄筋調査

あと施工アンカー工事
6章および9章による
コア抜き、はつり工事等
※既存資料調査
・ 探査機（電磁波レーダー法又は電磁波誘導法）による探査
配管 ・ 配線等の位置の墨出を行う
範囲
※図示による
・ 放射線透過試験
労働安全衛生法、「電離放射線障害防止規制」（昭和47年労働省令第41号）等に定めるところによるほか、次による。
1) 作業主任者は、エックス線作業主任者の資格を有するものとし、資格を証明するものとし、資格を証明する資料を監督職員に提出する
2) 放射線照射量は最小限のものとし、照射中は人体に影響のない程度まで照射器より離れる。また、作業者以外の立入禁止措置を講ずる。
3) 露出時間は、コンクリートの厚さ等により、適宜調整する。
4) 付近にフィルム、磁気ディスク等放射線の影響を受けるものの有無を確認する。
5) 駆体の墨出しは、表裏でズレがないように措置を講ずる。
撮影枚数 枚
フィルムサイズ
コンクリート厚さ cm

2

仮設工事

2

騒音・粉じん等の対策

2

アスファルト

[illegible]

[illegible]

[illegible]

7

塗装改修工事

○ 材料

○ 下地調整

○ 剥ぎしらえ

○ 錆止め塗料塗り

○ 塗装

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
防火材料
※屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。
・次の箇所を除き防火材料とする。（箇所：）

塗替えR種の場合の既存塗膜の除去範囲
※劣化部分は除去し、活膜部分は残す
・図示による
・
既存錆止め塗料の鉛含有量調査
・行う（箇所）
・行わない
下地調整

下地面の種類	下地調整の種類 塗替え	ひび割れ部の補修
木部	※不透明塗料塗りの場合はR種	—
鉄鋼面	※R種	—
亜鉛めっき鋼面	※R種	○ RC種
亜鉛めっき鋼面 （鋼製建具等）	※R種	—
モルタル面及び せっこうプラスター面	※R種	・行う ・行わない
コンクリート面（DP以外）、 ALCパネル面	※R種	・行う ・行わない
押出成形セメント板面 （サイディング面）	・RA種 ・RC種	○行う ・行わない
コンクリート面（DP）	・R種	・RC種
せっこうボード面及び その他ボード面	※R種	—

（7.3.2～7）

下地面等	種別
木部	不透明塗料塗りの場合 ※A種 透明塗料塗りの場合 ※B種
鉄鋼面（DP以外）	※C種
鉄鋼面（DP）	※B種
亜鉛めっき鋼面	・A種 ・B種
モルタル面及びせっこうプラスター面	※B種
コンクリート面（DP以外）及びALCパネル面	※B種
押出成形セメント板面及びコンクリート面（DP）	・A種
コンクリート面（DPのみ）	※B種
せっこうボード面及び その他ボード面	目地：継目処理工法 ※A種 目地：継目処理工法以外 ※B種

（7.3.2～7）

剥止め塗料塗りの種別

素地面	塗装の種類	塗料の種類	工程の種類
鉄鋼面	SOP （工程の種類は表7.4.3）	塗替え	A種
		新規見え掛り	A種
		新規見え隠れ	A種
	EP-G （工程の種類は表7.4.3）	塗替え	※B種
		新規見え掛り	※B種
		新規見え隠れ	※B種
DP （工程の種類は表7.4.4）	塗替え	7.4.2(1)(f)(b)による。 B種（下地調整R種） C種（下地調整RC種）	
	新規	7.4.2(1)(f)(a)による。 A種	
	亜鉛めっき鋼面	SOP （工程の種類は表7.4.5）	塗替え
新鋼製建具等			※A種
規その他			※B種
EP-G （工程の種類は表7.4.5）		塗替え	C種
		新鋼製建具等	C種
		規その他	C種
DP （工程の種類は表7.4.6）	塗替え	B種	
	新規	B種	

（7.5.2～7.12.2）

塗装の種類	塗装面	工程
・合成樹脂鋼合ベ イント塗り（SOP） 塗装の種類 ※1種 ・2種	木部屋外	※B種
	木部屋内	※B種
	鉄鋼面	※B種
	亜鉛めっき鋼面（鋼製建具）	※A種
・クリヤラッカー塗り（GL）	亜鉛めっき鋼面（鋼製建具以外）	※B種
		※B種
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（NAD）		※B種
		※A種
○ 耐候性塗料塗り（DP）	鉄鋼面	※B種
	上塗り等級（）級	—
	亜鉛めっき鋼面	—
	上塗り等級（）級	—
	コンクリート面及び押出成形セメント板面	—
	コンクリート面等	※B種
	屋内の木部	※B種
	屋内の鉄鋼面	※B種
	屋内の亜鉛めっき面	※B種
	・つや有合成樹脂 エマルジョンペ イント塗り（EP-G）	コンクリート面等
・合成樹脂エマルジョンベ イント塗り（EP-G）	屋内の木部	※B種
	屋内の鉄鋼面	※B種
	屋内の亜鉛めっき面	※B種
	・合成樹脂エマルジョン模倣塗料塗り（EP-T）	コンクリート面等
・ウレタン樹脂ワニス塗り（UC）	コンクリート面等	※B種
	・ステン塗り	※B種
・木材保護塗料塗り（MP）	コンクリート面等	※B種
	・ステン塗り	※B種

つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り（コンクリート面、モルタル面、せっこうボード面、その他ボード面）の塗替えの場合のしきり
※B種又はC種の場合は、改修標準仕様書表7.9.1の工程1の下塗りをしきりめシーラーとする
・
合成樹脂エマルジョンペイント塗りの塗替えの場合のしきりめ
※B種又はC種の場合は、改修標準仕様書表7.10.1の工程1の下塗りをしきりめシーラーとする
・
高日射反射率塗料塗り [C]
下地調整（改修標準仕様書表7.2.2）
※R種
・RA種
・RC種

工程	塗料その他			塗付け量 (kg/m ²)
	規格番号	規格名称	種類	
塗料塗り	JIS K 5675	屋根用高日射 反射率塗料	2種	・1級 ・2級 ・3級

クリヤラッカー塗りA種の工程2の適用
・適用しない
・適用する（着色剤：・溶剤系着色剤・油性染料着色剤）
ウレタン樹脂ワニス塗りの工程1の着色の適用
・適用する
・適用しない
オイルステイン塗りの工程等
・

8

耐震改修工事

改修特記仕様書（その8）（その9）による

9

環境配慮改修工事

・石綿含有建材の除去工事

（9.1.1、3～6）

調査
※石綿含有建材の事前調査
工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
貸与資料（）
・分析による石綿含有建材の調査
分析対象
アクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソタイル、クロシドライト、
トリモライト
分析方法

材料名	定性分析方法 (JIS A 1481-1) または (JIS A 1481-2)	定量分析方法 (JIS A 1481-3) または (JIS A 1481-4) または (JIS A 1481-5)
	・（箇所） ・（箇所） ・（箇所）	・（箇所） ・（箇所） ・（箇所）

サンプル数 1箇所あたり3サンプル
採取箇所
・図示による
・石綿粉じん濃度測定
測定時期、場所及び測定点

適用	測定名称	測定時期	測定場所	測定箇所数 (各施工箇所ごと)
・測定 1 ・測定 2 ・測定 3 ・測定 4	処理作業前	処理作業中	処理作業室内	・計 点
			調査対象室外部の付近	・計 点
			処理作業室内	・計 点
			セキュリティゾーン入口	・計 点
・測定 5	処理作業中	無じん・排気装置の排出口 （処理作業室外の場合）	出口吹出し風速1m/s以下の位置	・計 点
			処理作業室内	・計 点
・測定 6	処理作業中	処理作業室内	・施工区画周辺 ・敷地境界	・計 点
・測定 7 ・測定 8	処理作業後 （シート養生中）	処理作業室内	・計 点	・計 点
・測定 9	処理作業後 （シート撤去後 1週間以降）	調査対象室外部の付近	・計 点	・計 点

測定方法
・自動測定器による測定

測定名称	測定方法
・測定 4 ・測定 5	粉じん相対濃度計（デジタル粉じん計）、パーティクルカウンター、 繊維状粒子自動測定器（リアルタイムファイバーモニター）等の粉じんを 迅速に測定できる機器を用いた測定

・JIS K 3850-1に基づいた測定

測定名称	メンブレンフィルタ 直径(mm)	試料の吸引流量 (L/min)	試料の吸引時間 (min)
・測定 4 ・測定 5	25	5	30
・測定 ・測定 ・測定	47	10	120
・測定 ・測定 ・測定	47	10	240

石綿含有建材の処理
・石綿含有吹付け材の除去
除去対象範囲
・図示による
・
除去工法
※改修標準仕様書9.1.3(2)(7)による
・
除去した石綿含有吹付け材等の飛散防止措置
※湿潤化
・固形化
除去した石綿含有吹付け材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

・石綿含有保温材等（石綿含有けい酸カルシウム板第二種含む）の除去
除去対象範囲
・図示による
・
除去工法
・破砕して除去
・手ばらし
除去した石綿含有保温材等の飛散防止
※湿潤化
・固形化
除去した石綿含有保温材等の処分
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

・石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第一種）の除去
除去対象範囲
・図示による
・
隔離養生（負担不要）方法
・図示による
・
足場
・図示による
・
除去した石綿含有けい酸カルシウム板第一種の処分
・埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）
・

・石綿含有成形板（石綿含有けい酸カルシウム板第一種以外）の除去
除去対象範囲
・図示による
・
除去した石綿含有成形板の処分
・石綿含有せっこうボード
※埋立処分（管理型最終処分場）
・石綿含有せっこうボードを除く石綿含有成形板
・埋立処分（安定型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

・石綿含有仕上塗材又は石綿含有成形板（下地調整材）の除去
除去対象範囲
・図示による
・
除去工法
・
養生方法
・
除去した石綿含有仕上塗材の処分
・埋立処分（安定型最終処分場）
・埋立処分（管理型最終処分場）
・中間処理（溶融施設又は無害化処理施設）

石綿含有建材除去後の仕上げ工事
・図示による
・

（9.2.1～4）

新熱材
新熱材の種類
・
新熱材の厚さ(mm)
・
施工箇所
・図示による
ホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
外装材

種類	防火性能	備考
・		

鋼材
改修特記仕様書第8章 8-3 鉄骨工事
鋼材による。
笠木
改修特記仕様書第3章
アルミニウム製笠木による。
既存外壁の撤去
既存外壁仕上材の撤去
・行う
・行わない
下地面の清掃
・行う
・行わない
欠損部の改修工法
・改修特記仕様書第4章 外壁改修工事による
・
工法
1章 適用区分による風圧力の（・1
・1.15
・1.3）倍の風圧力に対応した工法
不陸等の下地調整
・
新熱材の施工
・新熱材製造所の仕様による
・
外装材の施工
・外装材製造所の仕様による
・
通気層の有無
・有（mm）
・無
外装材の外壁への取付け
・図示による
・
笠木の施工
・改修特記仕様書第3章 アルミニウム製笠木による
・

（9.3.2～4）

フェノールフォーム断熱材又は保温材、接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
開口部等補修のための張付け用の接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
工法
・断熱材打込み工法
断熱材 JIS A 9521に基づく発泡プラスチック断熱材
種類
・
厚さ(mm)
・
施工場所
・

・屋上緑化改修工事 [G]
・透水性アスファルト
舗装改修工事

（9.4.2～4）
（9.5.2～5、9）

植栽基盤及び材料
・屋上緑化軽量システム
芝及び地被類の種類等
※図示による
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等
※図示による
（品質・性能、試験方法は別表による）
工法
1章 適用区分による風圧力の（・1
・1.15
・1.3）倍の風圧力に対応した工法
かん水装置
・設置する（種類
・）
既存保護層の撤去
・行う
・行わない
新植した芝及び地被類の枯補償の期間
※引渡しの日から1年
・
適用範囲：歩道
既存舗装の撤去及び再利用
※図示による
・
路床
路床の材料

種別	材料	厚さ(mm)
・盛土	・A種 ・B種 ・C種 ・D種	・図示による ・
・凍上抑制層	・再生クラッシュラン [G] ・クラッシュラン ・切込み砂利 ・砂 ・	・図示による ・
	・砂 ・	・図示による ・

（凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験）
・行う
・行わない
・路床安定処理
・適用する
・適用しない
安定処理の方法
・置き換え工法
・安定処理工法
路床安定処理用添加材料
種類
・普通ポルトランドセメント
・高炉セメントB種 [G]
・フライアッシュセメントB種
・生石灰（・特号
・1号）
・消石灰（・特号
・1号）
添加量
・
kg/㎡（目標CBR
・3以上
・）
目標CBRを満足する添加量の確認方法
・安定処理土のCBR試験
・
・ジオテキスタイル
単位面積質量
・60g/㎡以上
・
厚さ(mm)
・0.5～1.0
・
引張強さ
・98N/5cm (10kgf/5cm) 以上
・
透水係数
・1.5×10⁻²cm/sec以上
・
試験
路床土の支持力比（CBR）試験
・行う
・行わない
路床締固め度の試験
・行う
・行わない
現場CBR試験
・行う
・行わない
路盤
路盤の厚さ
・図示による
・
路盤材料（改修標準仕様書9.7.3による種別）
・クラッシュラン
・粒度調整砕石 [G]
・再生クラッシュラン [G]
・再生粒度調整砕石 [G]
・クラッシュラン鉄鋼スラグ [G]
・粒度調整鉄鋼スラグ [G]
・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ [G]
舗装の構成
・図示による
・
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験
・行う
・行わない
舗装の平坦性
※著しい不陸がないもの

承認

設計

担当

縮尺

設計年月日

R06.12

工事名称

町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事

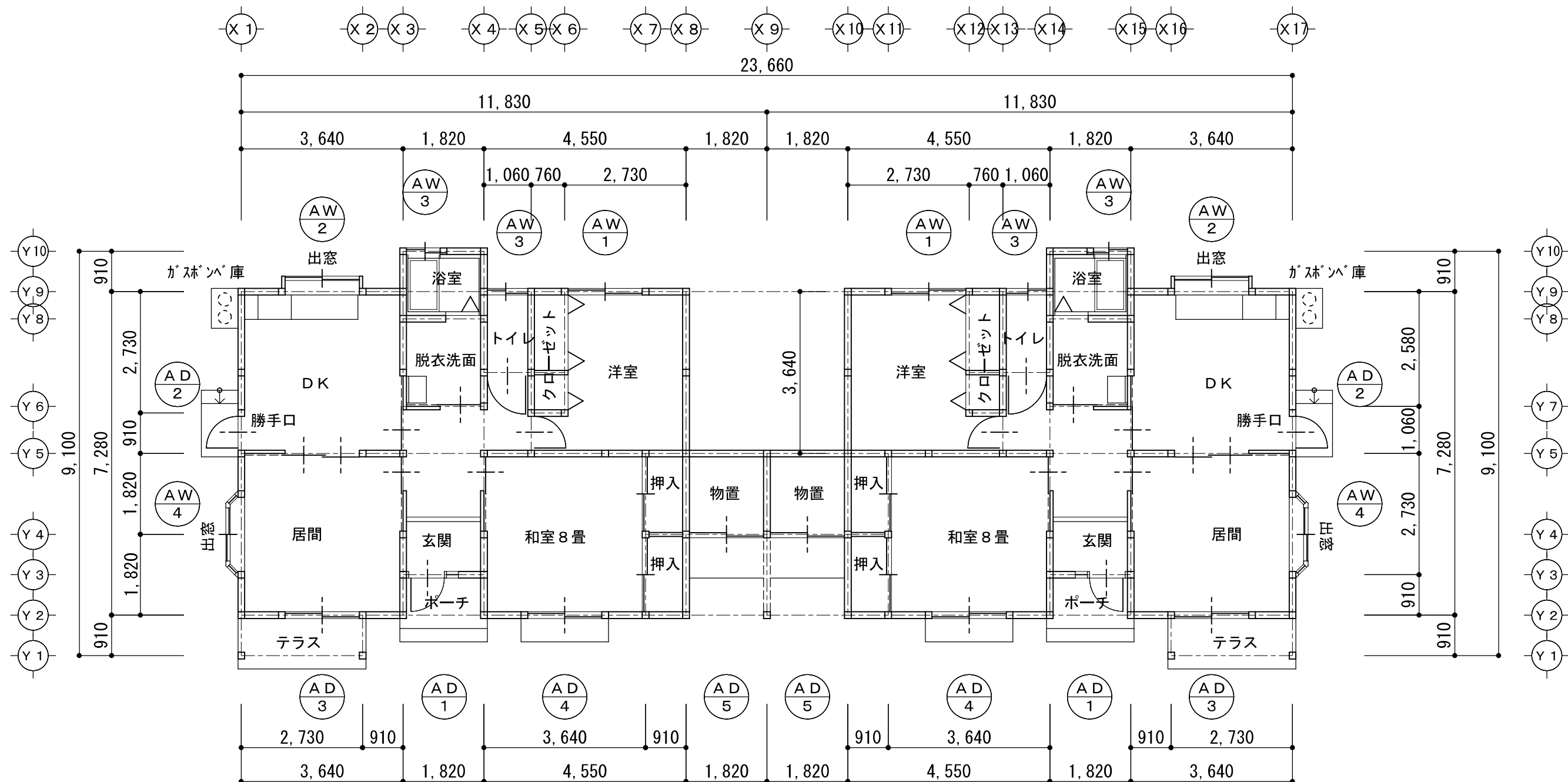
図面名称

改修特記仕様書（その7）

A-07

No.





1階平面図 A3 : S=1/100

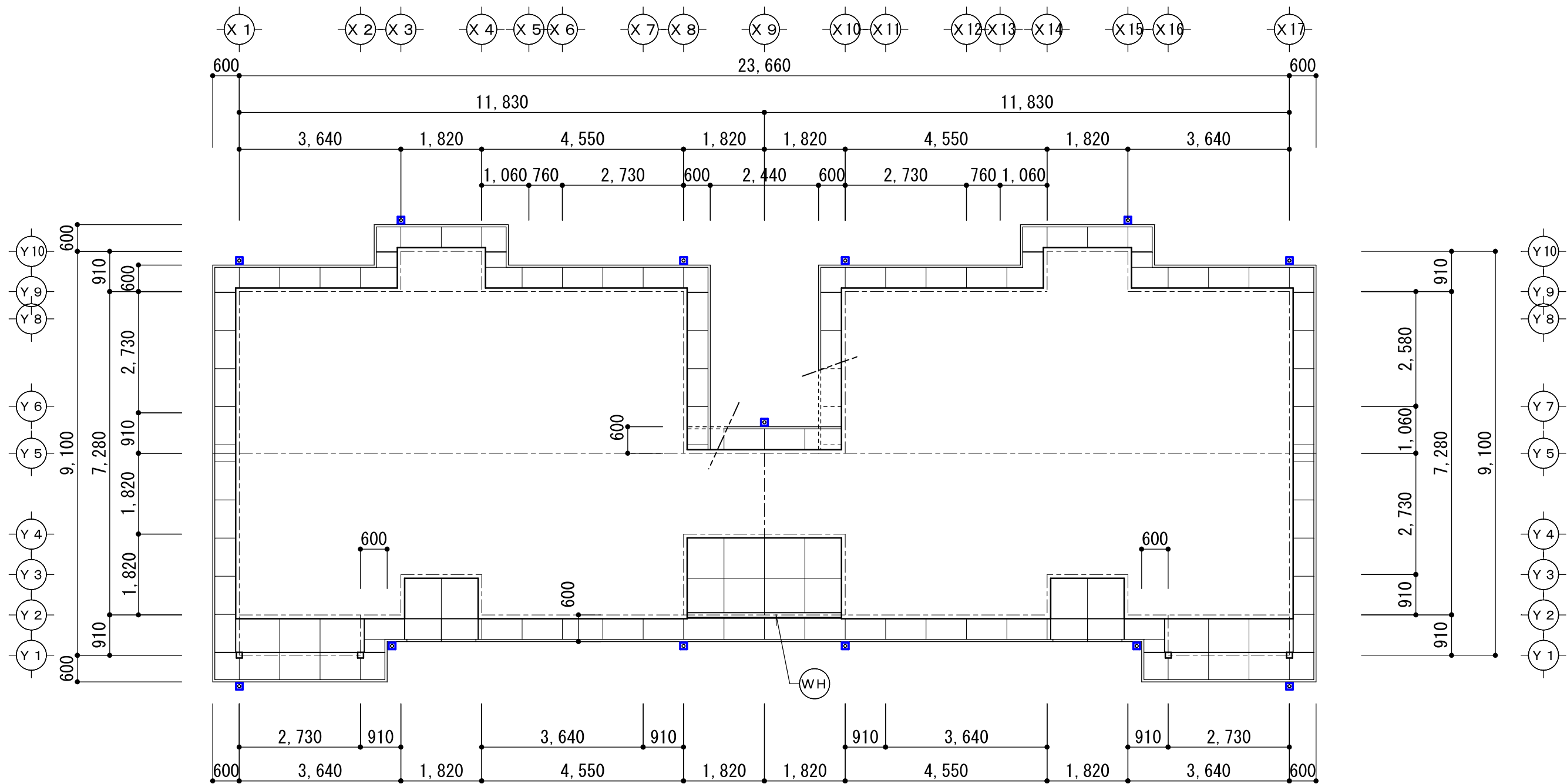
		承認	設計	作図	縮尺	工事名称 町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事	A-09
					A3:1/100		
					設計年月日		
					R06.11	図面名称 Aタイプ 平面図 (南側玄関)	No.



外部仕上表

位 置	既 存	改 修	位 置	既 存	改 修
外壁・柱	防火サイディング t=12(通気工法)	水洗い工法 下地調整 RB種 DP塗装	土台水切り	ガル鉄板(既製品)	(露出部)水洗い工法 下地調整 RB種 DP塗装
WH	木部 木材保護着色塗装	下地調整 RC種 木材保護着色塗装(束:105×105、斜材:90×90)	WH	木部 木材保護着色塗装	下地調整 RC種 木材保護着色塗装(束:105×105、斜材:90×90)

		承認設計作図	縮尺 A3:1/100 設計年月日 R06.11	工事名称	町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事	A-10 No.
				図面名称	Aタイプ 立面図 (南側玄関)	



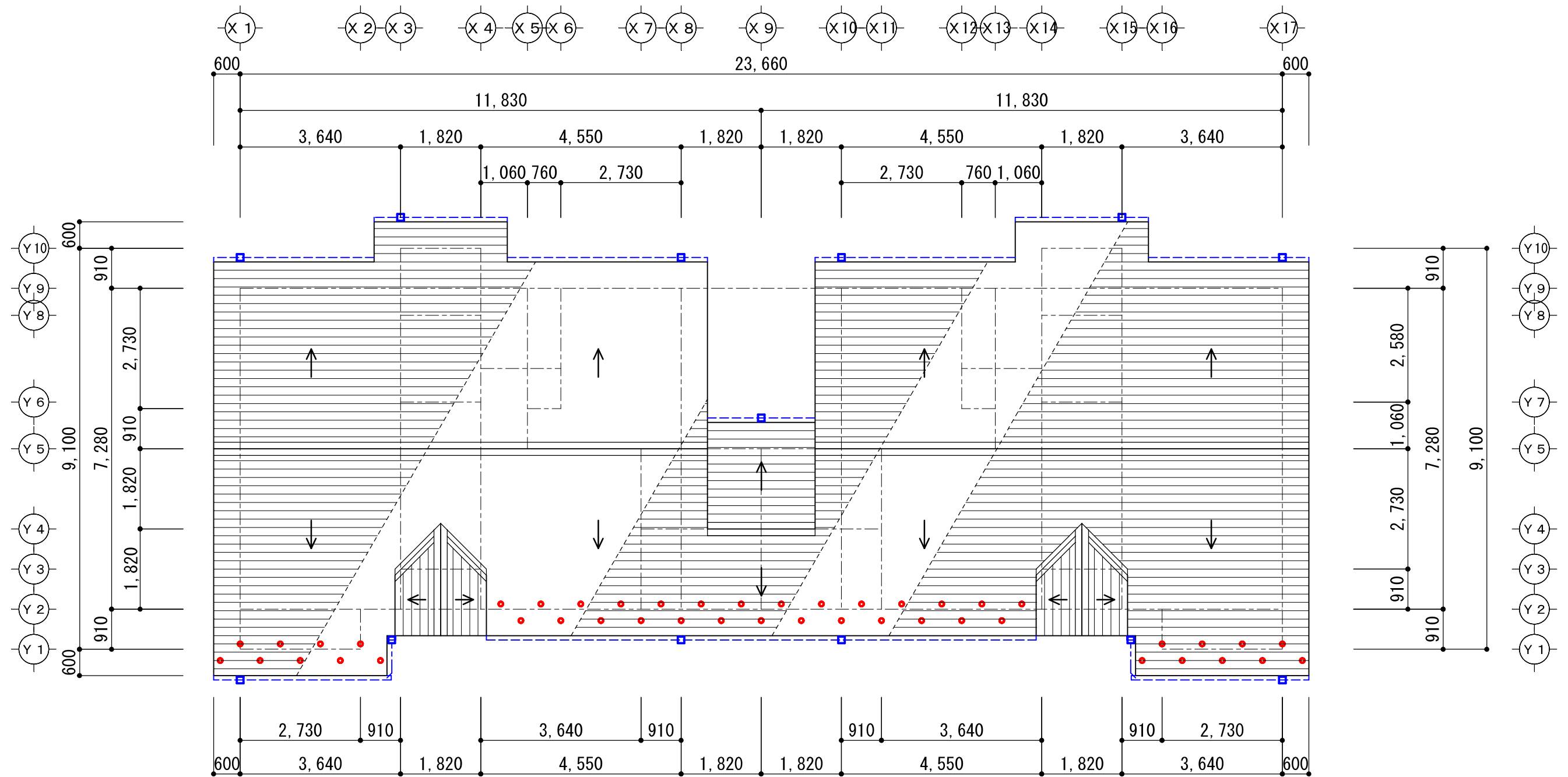
外部仕上表

位 置	既 存	改 修
屋 根	㌉-鉄板 t=0.4 横葺き	水洗い工法 下地調整 RC種 DP塗装
軒天井	珪酸カルシウム板 t=6 目透し VP塗装 一部 破損部撤去	水洗い工法 下地調整 RB種 DP塗装 撤去部 無石綿珪酸カルシウム板 t=6 目透し DP塗装
⓪H	木部 木材保護着色塗装	下地調整 RC種 木材保護着色塗装

凡例（屋根工事関連金物：撤去新設）

-----	雨樋：撤去新設
⓪	集水桝・竖樋：撤去新設
○	雪止め(逆富士型) @455：撤去新設

				縮 尺 A3:1/100	工事名称 町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事	A-11 No.
				設計年月日 R06.11	図面名称 Aタイプ 外部天井伏図 (南側玄関)	



外部仕上表

位 置	既 存	改 修
屋 根	ｶｰ鉄板 t=0.4 横葺き 破風：屋根同材包み	水洗い工法 下地調整 RC種 DP塗装 同 上
軒天井	珪酸ｶﾙｼｳﾑ板 t=6 目透し VP塗装 一部 破損部撤去	水洗い工法 下地調整 RB種 DP塗装 撤去部 無石綿珪酸ｶﾙｼｳﾑ板 t=6 目透し DP塗装

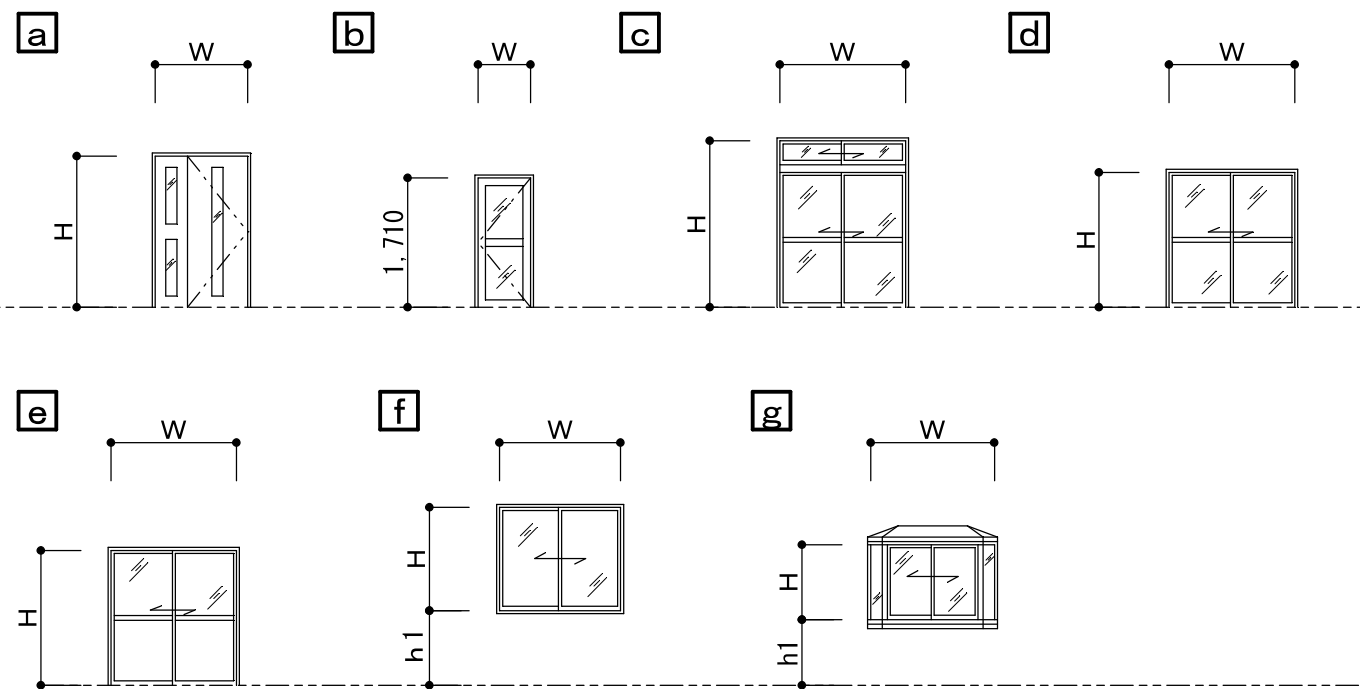
凡例（屋根工事関連金物：撤去新設）

	雨樋：撤去新設
	集水桝・豎樋：撤去新設
	雪止め（逆富士型）@455：撤去新設

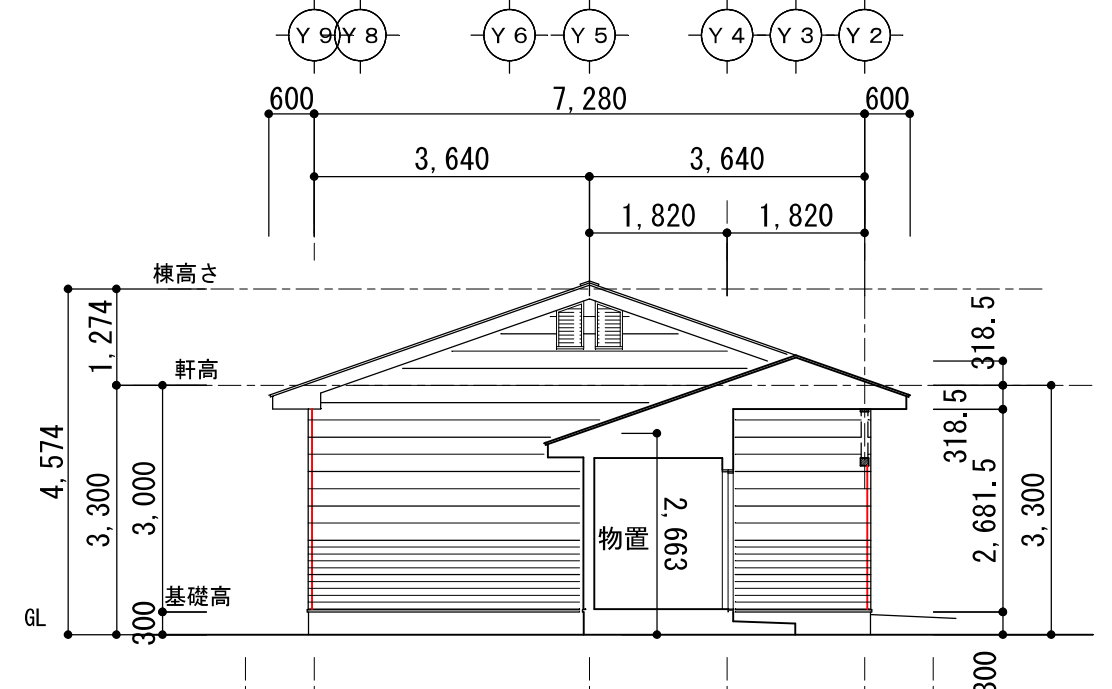
既存 外部建具表

[illegible]

建具姿図



中央部 東西面立面図



中央部 東西面立面図

承認	設計	作図	縮尺 A3:1/100	工事名称 町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事	A-13 No.
			設計年月日 R06.11	図面名称 Aタイプ 既存建具表・中央部 東西立面図 (北側玄関)	

改修特記事項集計

		承認	設計	図	縮尺 A3:一	工事名称 町営住宅二本柳団地屋根外壁改修工事	A-21 No.
					設計年月日 R06.11	図面名称 棟別 改修特記事項集計	